

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小宮 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
連結会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益 (百万円)	1,394,119	1,413,834	5,465,432
正味収入保険料 (百万円)	905,422	911,758	3,598,396
経常利益 (百万円)	150,058	139,779	363,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	112,714	99,225	259,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148,202	12,043	2,737
純資産額 (百万円)	3,686,537	3,387,415	3,426,675
総資産額 (百万円)	23,154,708	24,985,061	25,253,966
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	159.58	142.14	369.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	159.46	142.05	369.45
自己資本比率 (%)	15.79	13.35	13.35

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動は停滞し、大幅なマイナス成長となりました。一方、主要各国では景気の落ち込みに対応し、大規模な財政・金融政策がとられたことで、株価等を中心に市場環境は改善に転じました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態および当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて2,689億円減少し、24兆9,850億円となりました。

保険引受収益1兆1,879億円、資産運用収益1,958億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて197億円増加し、1兆4,138億円となりました。一方、保険引受費用9,570億円、資産運用費用891億円、営業費及び一般管理費2,222億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて299億円増加し、1兆2,740億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて102億円減少し、1,397億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて134億円減少し、992億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて167億円増加し、7,594億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて429億円増加し、1,402億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

#### (保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	102,033	14.52	13.30	105,179	15.21	3.08
海上保険	17,150	2.44	0.31	17,604	2.55	2.64
傷害保険	82,076	11.68	1.27	78,701	11.38	4.11
自動車保険	303,036	43.12	0.77	308,464	44.61	1.79
自動車損害賠償責任保険	74,485	10.60	6.23	57,709	8.35	22.52
その他	124,068	17.65	2.18	123,767	17.90	0.24
合計	702,852	100.00	2.97	691,425	100.00	1.63
(うち収入積立保険料)	(20,915)	(2.98)	( 12.37)	(22,049)	(3.19)	(5.42)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	77,097	12.54	10.52	78,935	12.80	2.38
海上保険	16,745	2.72	3.88	18,134	2.94	8.30
傷害保険	61,304	9.97	2.48	56,049	9.09	8.57
自動車保険	302,514	49.21	0.81	307,606	49.89	1.68
自動車損害賠償責任保険	68,901	11.21	5.82	64,861	10.52	5.86
その他	88,194	14.35	4.16	90,934	14.75	3.11
合計	614,757	100.00	3.22	616,522	100.00	0.29

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	41,360	13.08	5.85	46,458	15.50	12.32
海上保険	9,265	2.93	22.30	9,758	3.26	5.33
傷害保険	22,096	6.99	5.45	21,047	7.02	4.75
自動車保険	157,299	49.74	0.80	137,009	45.70	12.90
自動車損害賠償責任保険	49,976	15.80	6.29	47,363	15.80	5.23
その他	36,242	11.46	3.96	38,141	12.72	5.24
合計	316,240	100.00	0.15	299,779	100.00	5.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## [国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて1億円増加し、1,770億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて75億円増加し、145億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ( )率(%)
個人保険	29,334,366	29,134,650	0.68
個人年金保険	2,146,807	2,123,324	1.09
団体保険	2,195,007	2,155,294	1.81
団体年金保険	3,161	3,110	1.62

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

## 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	474,634	474,634	-	341,927	341,927	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	3,891	3,891	-	7,075	7,075	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料であります。

## [海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて122億円増加し、4,855億円となりました。経常損益は、前第1四半期連結累計期間に比べて612億円減少し、169億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	49,736	17.11	25.16	51,804	17.55	4.16
海上保険	12,790	4.40	8.56	15,626	5.29	22.17
傷害保険	8,148	2.80	26.54	10,224	3.46	25.47
自動車保険	61,642	21.21	2.21	57,905	19.61	6.06
その他	158,357	54.48	7.26	159,681	54.08	0.84
合計	290,676	100.00	10.65	295,243	100.00	1.57

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	28,891	20.74	19.03	24,989	15.73	13.51
海上保険	5,063	3.64	7.98	4,948	3.11	2.28
傷害保険	4,159	2.99	27.20	3,570	2.25	14.18
自動車保険	35,921	25.79	7.45	44,279	27.87	23.27
その他	65,237	46.84	9.43	81,104	51.04	24.32
合計	139,274	100.00	4.17	158,891	100.00	14.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (参考) 全事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	160,519	15.79	9.75	176,982	17.20	10.26
海上保険	30,803	3.03	6.97	33,934	3.30	10.17
傷害保険	90,860	8.94	2.24	88,122	8.57	3.01
自動車保険	363,260	35.74	2.44	367,617	35.74	1.20
自動車損害賠償責任保険	74,485	7.33	6.23	57,709	5.61	22.52
その他	296,556	29.17	7.20	304,354	29.59	2.63
合計	1,016,484	100.00	4.86	1,028,721	100.00	1.20
(うち収入積立保険料)	(20,915)	(2.06)	( 12.37)	(22,049)	(2.14)	(5.42)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みます。 )。

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	126,832	14.01	6.89	130,740	14.34	3.08
海上保険	29,536	3.26	1.90	33,761	3.70	14.30
傷害保険	69,452	7.67	2.06	66,272	7.27	4.58
自動車保険	364,156	40.22	0.29	365,512	40.09	0.37
自動車損害賠償責任保険	68,901	7.61	5.82	64,861	7.11	5.86
その他	246,543	27.23	3.48	250,611	27.49	1.65
合計	905,422	100.00	1.68	911,758	100.00	0.70

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	70,252	15.42	11.76	71,448	15.58	1.70
海上保険	14,315	3.14	9.52	14,707	3.21	2.74
傷害保険	26,201	5.75	1.40	24,557	5.35	6.28
自動車保険	193,221	42.42	0.85	181,288	39.53	6.18
自動車損害賠償責任保険	49,976	10.97	6.29	47,363	10.33	5.23
その他	101,480	22.28	7.41	119,237	26.00	17.50
合計	455,447	100.00	1.40	458,601	100.00	0.69

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、修正純利益と修正ROEを掲げており、本四半期報告書提出日現在においては、それぞれ3,100億円、9.4%を見込んでおります。前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に算出することが困難なため未定としておりましたが、今般、各国における行動制限措置等の解除や緩和を受け、足元で経済活動が徐々に再開していることを踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに見込みを公表したものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	702,000,000	702,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	702,000,000	702,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	702,000,000	-	150,000	-	1,511,485

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,136,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 697,000,400	6,970,004	-
単元未満株式	普通株式 863,500	-	-
発行済株式総数	702,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,970,004	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,129,600	-	4,129,600	0.59
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	4,136,100	-	4,136,100	0.59

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	820,873	832,094
買現先勘定	999	10,999
債券貸借取引支払保証金	4,612	2,605
買入金銭債権	1,363,752	1,355,425
金銭の信託	2,103	2,285
有価証券	17,875,998	18,045,958
貸付金	1,524,100	1,586,768
有形固定資産	315,216	310,843
無形固定資産	1,101,306	1,095,639
その他資産	2,217,451	1,708,217
退職給付に係る資産	2,710	2,646
繰延税金資産	33,888	40,933
支払承諾見返	2,114	2,114
貸倒引当金	11,162	11,470
資産の部合計	25,253,966	24,985,061
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	17,222,596	17,301,555
支払備金	2,995,636	2,949,178
責任準備金等	14,226,960	14,352,376
社債	270,536	242,655
その他負債	3,628,726	3,404,770
退職給付に係る負債	245,966	246,547
賞与引当金	70,698	32,800
特別法上の準備金	118,071	120,513
価格変動準備金	118,071	120,513
繰延税金負債	239,668	220,333
負ののれん	28,911	26,354
支払承諾	2,114	2,114
負債の部合計	21,827,291	21,597,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,800,292	1,845,012
自己株式	23,210	22,180
株主資本合計	1,927,082	1,972,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,437	1,410,900
繰延ヘッジ損益	11,427	7,531
為替換算調整勘定	8,042	46,468
退職給付に係る調整累計額	9,840	9,040
その他の包括利益累計額合計	1,445,066	1,362,922
新株予約権	2,545	1,930
非支配株主持分	51,980	49,730
純資産の部合計	3,426,675	3,387,415
負債及び純資産の部合計	25,253,966	24,985,061

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	1,394,119	1,413,834
保険引受収益	1,177,277	1,187,904
(うち正味収入保険料)	905,422	911,758
(うち収入積立保険料)	20,915	22,049
(うち積立保険料等運用益)	10,333	9,565
(うち生命保険料)	239,691	227,504
(うち支払備金戻入額)	-	13,651
資産運用収益	187,065	195,881
(うち利息及び配当金収入)	137,856	127,919
(うち金銭の信託運用益)	8	182
(うち売買目的有価証券運用益)	7,727	-
(うち有価証券売却益)	49,723	49,984
(うち有価証券償還益)	195	48
(うち特別勘定資産運用益)	520	15,578
(うち積立保険料等運用益振替)	10,333	9,565
その他経常収益	29,777	30,048
(うち負ののれん償却額)	2,557	2,557
経常費用	1,244,061	1,274,055
保険引受費用	1,002,122	957,054
(うち正味支払保険金)	455,447	458,601
(うち損害調査費)	35,023	34,778
(うち諸手数料及び集金費)	173,770	174,172
(うち満期返戻金)	30,462	32,282
(うち契約者配当金)	6	1
(うち生命保険金等)	121,533	100,052
(うち支払備金繰入額)	201	-
(うち責任準備金等繰入額)	182,670	155,710
資産運用費用	19,135	89,103
(うち売買目的有価証券運用損)	-	28,661
(うち有価証券売却損)	3,725	6,302
(うち有価証券評価損)	1,984	11,281
(うち有価証券償還損)	131	116
(うち金融派生商品費用)	3,964	39,026
営業費及び一般管理費	216,393	222,229
その他経常費用	6,410	5,667
(うち支払利息)	4,512	3,826
(うち貸倒引当金繰入額)	6	702
(うち貸倒損失)	30	10
(うち持分法による投資損失)	1,074	223
経常利益	150,058	139,779

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
特別利益	56	282
固定資産処分益	52	23
その他	4	258
特別損失	2,280	3,318
固定資産処分損	209	181
減損損失	96	231
特別法上の準備金繰入額	1,975	2,441
価格変動準備金繰入額	1,975	2,441
その他	-	464
税金等調整前四半期純利益	147,834	136,742
法人税及び住民税等	48,900	61,496
法人税等調整額	14,483	22,345
法人税等合計	34,416	39,151
四半期純利益	113,417	97,591
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	703	1,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,714	99,225

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	113,417	97,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,358	22,563
繰延ヘッジ損益	1,068	3,896
為替換算調整勘定	13,629	48,771
退職給付に係る調整額	687	800
持分法適用会社に対する持分相当額	960	11,116
その他の包括利益合計	34,784	85,547
四半期包括利益	148,202	12,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,960	15,060
非支配株主に係る四半期包括利益	1,241	3,016

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険㈱は以下の子会社の債務を保証しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,884	7,216

(四半期連結損益計算書関係)

特別利益の「その他」の主な内訳は、当第1四半期連結累計期間においては関係会社株式売却益258百万円であり  
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結  
累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額  
は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	14,545	18,359
のれん償却額	13,417	15,325
負ののれん償却額	2,557	2,557

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,590	90.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後と  
なるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,297	95.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後と  
なるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	742,708	176,850	473,302	22,900	1,415,761	21,641	1,394,119
セグメント利益	97,302	7,002	44,330	1,423	150,058	-	150,058

(注)1. 経常収益の調整額 21,641百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 9,089百万円その他、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額10,616百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	759,474	177,004	485,551	23,711	1,445,740	31,906	1,413,834
セグメント利益又は損失( )	140,263	14,591	16,905	1,829	139,779	-	139,779

(注)1. 経常収益の調整額 31,906百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 10,056百万円その他、国内生命保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち支払備金繰入額21,727百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	5,051,122	5,939,706	888,583	5,068,730	5,811,776	743,046
外国証券	41,657	45,780	4,123	53,943	57,353	3,409
合計	5,092,780	5,985,487	892,707	5,122,674	5,869,130	746,455

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	1,859,815	1,870,691	10,876	2,016,608	1,940,036	76,571
合計	1,859,815	1,870,691	10,876	2,016,608	1,940,036	76,571

## 3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,238,756	3,652,101	413,344	3,249,220	3,621,600	372,380
株式	542,527	1,956,407	1,413,879	531,347	2,048,128	1,516,780
外国証券	4,336,404	4,507,124	170,719	4,321,881	4,469,887	148,006
その他	1,363,885	1,389,006	25,120	1,477,889	1,387,382	90,507
合計	9,481,575	11,504,640	2,023,065	9,580,339	11,526,999	1,946,659

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価9,353百万円、連結貸借対照表計上額9,353百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,338,772百万円、連結貸借対照表計上額1,362,259百万円、差額23,487百万円)を含めております。

当第1四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価15,720百万円、四半期連結貸借対照表計上額15,720百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,445,905百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,354,385百万円、差額91,520百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては30,060百万円(うち、株式21,460百万円、外国証券5,053百万円、その他3,546百万円)、当第1四半期連結累計期間においては12,266百万円(うち、株式314百万円、外国証券9,959百万円、その他1,991百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	1,927	-	-	2,722	-	-
	買建	873	-	-	334	-	-
	為替予約取引						
	売建	554,872	1,429	1,429	565,244	5,927	5,927
	買建	179,463	75	75	29,900	320	320
	通貨スワップ取引	57,443	460	460	54,834	11,592	11,592
金利	金利先物取引						
	売建	17,341	-	-	7,195	1	1
	買建	1,737	-	-	1,459	-	-
	金利スワップ取引	3,076,315	14,453	14,453	2,861,765	453	453
株式	株価指数先物取引						
	売建	6,977	168	168	20,746	685	685
	買建	2,179	-	-	221	-	-
	株価指数オプション取引						
	売建	111,722 (5,487)	14,241	8,754	158,509 (5,700)	1,375	4,325
	買建	163,099 (15,687)	29,829	14,141	231,589 (16,164)	4,316	11,847
債券	債券先物取引						
	売建	5,112	158	158	6,711	22	22
	買建	152	0	0	16,776	10	10
	債券店頭オプション取引						
	売建	352,007 (2,312)	3,184	872	369,256 (2,802)	4,888	2,085
	買建	352,007 (2,231)	3,404	1,173	369,256 (2,630)	2,574	55
商品	商品先物取引						
	売建	871	-	-	400	-	-
	買建	327	-	-	203	-	-
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	30,313 (1,967)	2,145	177	24,695 (1,867)	1,234	632
	買建	19,000 (452)	23	428	15,000 (412)	36	376
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	15 (2)	0	1
	その他の取引						
	売建	21,912 (2,519)	1,172	1,347	21,766 (2,503)	1,103	1,399
	買建	10,708 (1,133)	970	163	10,488 (1,126)	928	198
	合計		69,993	21,287		522	25,185

(注) 1. 下段( )書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	159円58銭	142円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	112,714	99,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	112,714	99,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,306	698,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	159円46銭	142円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	536	444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田優子

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。